

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	22,097,994	22,429,751	24,964,443	25,453,025	34,979,741
経常利益 (千円)	520,548	627,450	758,998	797,010	905,997
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	298,811	397,722	505,698	519,767	530,383
包括利益 (千円)	422,933	570,314	599,263	747,846	426,109
純資産額 (千円)	8,733,297	9,142,870	9,587,154	9,987,079	10,161,051
総資産額 (千円)	15,777,031	16,231,589	17,271,957	17,715,499	20,224,216
1株当たり純資産額 (円)	710.68	757.56	810.91	854.47	891.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.87	32.71	42.42	44.78	46.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.2	56.1	54.9	55.4	49.3
自己資本利益率 (%)	3.5	4.5	5.4	5.4	5.4
株価収益率 (倍)	11.9	9.6	8.3	8.9	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,627	277,365	495,686	1,471,966	720,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,425	59,992	11,008	76,988	856,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,543	444,041	466,479	308,283	307,687
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,707,696	3,601,012	2,690,303	3,681,051	3,237,421
従業員数 (名)	739	730	837	852	954

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4 当社は、当連結会計年度において株式取得によりNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)とその子会社である株式会社グロスディーを連結子会社といたしました。そのため、売上高等の金額が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高又は完成工事高 (千円)	18,598,067	18,721,589	19,387,978	19,832,460	19,215,715
経常利益 (千円)	387,707	450,414	564,612	590,853	563,668
当期純利益 (千円)	193,083	278,838	348,160	361,828	396,298
資本金 (千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数 (株)	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000
純資産額 (千円)	7,991,187	8,273,665	8,434,381	8,651,627	8,741,459
総資産額 (千円)	13,611,377	14,055,913	14,155,855	14,728,621	14,482,475
1株当たり純資産額 (円)	652.58	688.51	721.63	753.13	781.77
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	10.00	13.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.43	22.93	29.21	31.17	34.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	58.9	59.6	58.7	60.4
自己資本利益率 (%)	2.4	3.4	4.2	4.2	4.6
株価収益率 (倍)	18.5	13.7	12.1	12.8	11.9
配当性向 (%)	51.8	43.6	41.1	32.1	37.2
従業員数 (名)	520	486	465	485	478

- (注) 1 従来売上高としておりました表記を第66期より完成工事高へ変更しております。
2 売上高又は完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第66期の1株当たり配当額10円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。
5 第67期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和22年10月 創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
- 昭和27年 8月 日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
- 昭和27年11月 日本電通建設株式会社に商号変更。
- 昭和38年10月 本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
- 昭和41年 3月 京都支店を京都市山科区に開設。
- 昭和43年 7月 日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
- 昭和48年 7月 奈良出張所を支店に昇格。
- 昭和57年 1月 マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
- 昭和57年 7月 日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
- 昭和58年 3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年 5月 神戸出張所を支店に昇格。
- 昭和59年 7月 東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
- 昭和61年10月 東京営業所を支店に昇格。
- 平成元年 3月 日本アイ・ピー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
- 平成 3年 2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
- 平成 9年 2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成10年 9月 社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年 2月 社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年10月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成11年10月 日本電通株式会社に商号変更。
- 平成12年 3月 西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成14年 9月 東京支店を支社に昇格。
- 平成15年 2月 住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピュータ・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年 3月 社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
- 平成18年 8月 社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。
- 平成20年 6月 株式会社毎日映像音響システムの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成24年 3月 三洋コンピュータ株式会社を設立し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成25年 2月 NNC株式会社を設立し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成26年 3月 四国システム開発株式会社の株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成27年 7月 TMIソリューションズ株式会社(現 NDIソリューションズ株式会社)の株式を取得し同社及びその子会社株式会社グロスディーを子会社化(現 連結子会社)。
- 平成28年 6月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社9社、非連結子会社2社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメント区分と同一の区分であります。

(1) 通信設備エンジニアリング事業

NTTならびにNCC・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

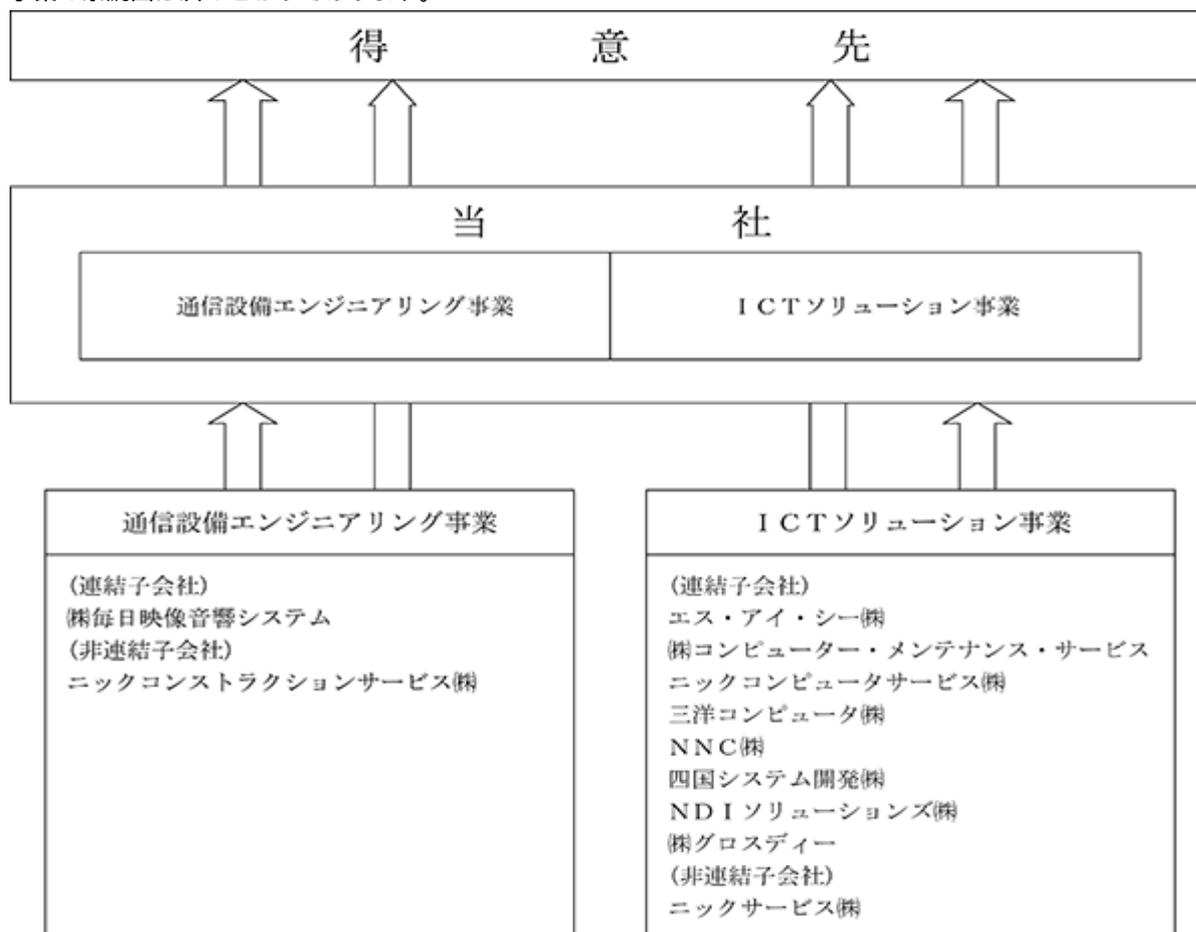
（主要な関係会社）当社、(株)毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス(株)

(2) ICTソリューション事業

ICTに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業、ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

（主要な関係会社）当社、エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、三洋コンピュータ(株)、NNC(株)、四国システム開発(株)、NDIソリューションズ(株)（旧社名 TMIソリューションズ(株)）、(株)グロスディー、ニックサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社毎日映像音響システム	大阪市中央区	60,000	通信設備エンジニアリング事業	98.7	役員の兼任(1名) 経営指導念書の差入れ
エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区	100,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
株式会社コンピューター・メンテナ ンス・サービス	東京都中央区	30,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
ニックコンピュータサービス株式会社	東京都中央区	10,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
三洋コンピュータ株式会社	岡山市北区	10,000	ICTソリューション事業	100	
NNC株式会社	新潟市西区	50,000	ICTソリューション事業	98.0	役員の兼任(1名)
四国システム開発株式会社	徳島県徳島市	80,000	ICTソリューション事業	62.9	
NDIソリューションズ株式会社 (注)4,5	東京都品川区	400,000	ICTソリューション事業	100	役員の兼任(3名)
株式会社グロスディー (注)2,5	東京都品川区	80,000	ICTソリューション事業	61.0 (61.0)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 NDIソリューションズ株式会社は特定子会社に該当します。
 5 NDIソリューションズ株式会社及び株式会社グロスディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	NDIソリューションズ(株)		(株)グロスディー	
	売上高	千円	売上高	千円
	5,965,526		6,987,814	
経常利益	198,479	〃	7,341	〃
当期純利益	124,099	〃	6,546	〃
純資産額	1,150,741	〃	6,916	〃
総資産額	3,040,235	〃	1,556,895	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	308
ICTソリューション事業	598
全社(共通)	48
合計	954

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478	44.9	16.2	4,932,636

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	230
ICTソリューション事業	200
全社(共通)	48
合計	478

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に労働組合があります。平成28年3月31日現在の組合員数は24名であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の減速や新興国を始めとする世界経済の下振れ懸念等、先行き不透明感ある状態で推移しております。

また個人消費は、訪日外国人需要の効果があるものの、年明け以降の株価下落や世界経済の先行き不安による消費マインドの悪化など、依然として厳しい状況のままです。

一方、当社グループを取り巻く情報通信分野におきましては、固定ブロードバンド回線の全国整備やスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイル化の加速によりネットワークの高度化が進展しております。さらにIoT端末の増加、人工知能(AI)技術の進化等とともに、ビッグデータの流通量の急増に対応するネットワーク技術の構築などサービス内容が大きく変化しておりその対応が重要となっております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革』を経営方針とし、「新規顧客の創造」、「新規事業の創造」、「利益の拡大」を実践し、新しく加わったNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)および株式会社グロスディーを含めたグループ連携を強化することによって、多様化・高度化するお客様ニーズに対応して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、受注高は353億4百万円(前年同期比36.3%増)、売上高は349億79百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益8億18百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益9億5百万円(前年同期比13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億30百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信設備エンジニアリング事業)

通信設備等のインフラ設備関連工事が順調に進捗したものの、モバイル関連の工事が減少し、受注高は137億15百万円(前年同期比13.8%減)、売上高は146億85百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(ICTソリューション事業)

サーバー、ネットワーク関連のシステム開発およびハードウェアの販売等の受注活動を積極的に展開し、新しく連結子会社が加わったこともあり、受注高は215億88百万円(前年同期比115.8%増)、売上高は202億93百万円(前年同期比108.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュフローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度に比べ4億43百万円減少し、当連結会計年度は32億37百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は7億51百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億56百万円の減少となりました。これは主に有価証券取得による支出及び新規連結子会社の取得による支出によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は7億79百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は軽微な増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	13,715,865	13.8	3,375,291	22.3
I C Tソリューション事業	21,588,803	115.8	2,101,446	160.6
合計	35,304,669	36.3	5,476,738	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	14,685,906	6.6
I C Tソリューション事業	20,293,834	108.5
合計	34,979,741	37.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	7,278,290	28.6	7,098,732	20.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野におきましては、固定ブロードバンド回線の全国整備やスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイル化の加速によりネットワークの高度化が急速に進んでおります。さらに今後予想されるIoT端末の爆発的拡大、人工知能(AI)技術の進化等と相まって、急増するビッグデータの流通を可能とするネットワーク技術の構築や、「社会全体のICT化」に対応したセキュリティ・耐災害性が課題となっております。

特に、注目されるIoTによるインターネットへの接続と相互の通信、急増するデータに対応する集積・分析技術などの進展は、CAMS(クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャル、セキュリティ)と呼ばれる新しい市場において、より一層サービスの変化をもたらし、ICT利活用による企業ニーズがますます多様化・高度化していく中で、迅速に対応しかつお客様満足度を追求する体制の強化が求められております。

このような経営環境の変化の中で、当社グループは『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を平成28年度の経営方針とし、次の4項目を重点施策に掲げて企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んで参ります。

受注拡大

既存顧客、既存事業の深堀を緻密に行い、新規顧客および新規事業の創造に注力する。

グループ協業の推進

グループ会社、パートナー会社との協業を積極推進しつつ、グループ各社が競い合い、補い合いながら、シナジー効果を発揮する。

人材育成

自ら考え行動する自律型社員の育成を図ることを主眼とし、また、各階層で次世代を担う人材を育成していく。

業務のIT化

社内システムのさらなる改善・活用をすすめて、営業支援による収益機会の拡大および業務の効率化によるコスト削減を図る。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が平成27年3月期28.6%、平成28年3月期20.3%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、NDIソリューションズ株式会社（旧社名 TMIソリューションズ株式会社）の発行済株式のうち自己株式を除く全株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株主である三谷商事株式会社及び凸版印刷株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成27年7月1日付で同社の株式の取得を行い子会社化いたしました。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題とし、また電気通信設備工事の施工技術の高度化、合理化を図り、信頼できる情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術開発・支援部があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、30,914千円であります。

下記事業セグメントにかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) ICTソリューション事業部門

クラウドサービスを活用したスマートフォン、タブレット端末向けアプリケーションの研究開発

クラウドサービスを活用する新規商品・サービス展開を目的とし、映像配信/集金システムの利用研究とスマートフォン、タブレット端末向けのアプリケーション開発技術の蓄積を生かした応用研究を積極的に取り組んでおります。

主な研究開発としては、和食を料理した経験のない海外の人向けに、和食で大切な下準備、調理、盛り付けで、料理のプロが監修するレシピ・料理方法を映像とキャラクターで紹介するスマートフォン、タブレット端末向けアプリケーションの研究開発を進め、利用研究の成果より製品・サービス化を平成27年12月に提供開始しました。

なお、当事業にかかる研究開発費は、28,139千円であります。

(2) 通信設備エンジニアリング事業部門

電気通信設備工事における工具器具、機器等の開発

電気通信設備工事においてはS K Y提案活動（S：創造 K：改善 Y：躍進）の一環で、社員のアイデアを抽出し、現場での作業安全性、効率性、利便性、品質の向上を目的として、器具・工具、機器等の改善改良、開発を積極的に取り組んでおります。

主な開発としては、C P柱切断機の開発（油圧式及び、新型可動ローラ）等の製品化に向けて、開発・試作しております。

なお、当事業にかかる研究開発費は、2,775千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産202億24百万円で前年同期比25億8百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比23億82百万円増加したことで、固定資産で前年同期比1億26百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が17億25百万円増加したこと等であり、固定資産の主な増加要因は、「繰延税金資産」が1億34百万円増加したこと等であり、

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりNDIソリューションズ株式会社（旧社名 TMIソリューションズ株式会社）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動資産で36億19百万円増加、固定資産で3億79百万円増加しており、総資産増加の主な要因となっております。

負債の部は100億63百万円で、前年同期比23億34百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比20億61百万円増加したことで、固定負債で2億73百万円増加したこと等であり、

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で13億37百万円増加したこと等であり、固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」で2億81百万円増加したこと等であり、

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりNDIソリューションズ株式会社（旧社名 TMIソリューションズ株式会社）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動負債で26億31百万円増加、固定負債で2億59百万円増加しており、負債増加の主な要因となっております。

純資産は101億61百万円で前年同期比1億73百万円の増加となりました。主な要因としては、「利益剰余金」が4億15百万円増加したこと等であり、

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から49.3%に減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注の拡大に努めたこと、また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりNDIソリューションズ株式会社（旧社名 TMIソリューションズ株式会社）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、「売上高」は349億79百万円と、前年同期比95億26百万円の増加となりました。「売上原価」については売上高増加にともなって306億71百万円で前年同期比83億37百万円増加しました。その結果「売上総利益」は43億8百万円となり、前年同期比11億89百万円増加いたしました。

「販売費及び一般管理費」については、34億90百万円と前年同期比10億92百万円増加し、「営業利益」では8億18百万円となり前年同期比96百万円増加となりました。

「営業外収益」については、1億13百万円と前年同期比5百万円増加しました。「営業外費用」については、25百万円と前年同期比6百万円減少した結果、「経常利益」は9億5百万円となり、前年同期比1億8百万円増加いたしました。

以上の結果、「税金等調整前当期純利益」は9億5百万円で前年同期比1億8百万円増加となり、それに「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を加味した「親会社株主に帰属する当期純利益」は5億30百万円、前年同期比10百万円の増加となりました。

なお、セグメント別の売上とキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は41百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工具器具・備品の増加を中心とする総額22百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ICTソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム導入費用を中心とする総額15百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、システム導入費用を中心とする総額2百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置 運搬具 工具器具 備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市港区)	全社 通信設備エンジニアリング事業 ICTソリューション事業	本社機能 通信設備エンジニアリング事業及びICTソリューション事業設備	566,828	13,875	11,296	1,672,705	10,235	2,263,644	340
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	38,586	532	(5,101) 5,591	222,251		261,370	36
奈良支店 (奈良県奈良市)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	16,819	181	(1,272) 382	44,508		61,509	3
神戸支店 (神戸市西区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	14,622	59	826	107,662		122,343	7
東京支社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	支社機能 ICTソリューション事業設備	9,675	1,057			3,447	14,180	67
名古屋支店 (名古屋市中区)	ICTソリューション事業	支店機能 ICTソリューション事業設備	249	259				508	25

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3 土地、建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは下記のとおりであります。

事業所(所在地)	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
本社 (大阪市港区)	通信設備エンジニアリング事業	1,983.49	894.43
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	2,346.39	675.00

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置 運搬器具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社毎日映像音響システム	本社 (大阪府中央区)	通信設備エンジニアリング事業	その他設備	10,116	17,227		8,547	35,891	78
エス・アイ・シー株式会社 (注)2	本社 (大阪府中央区)	ICTソリューション事業	その他設備	2,714	200			2,915	6
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	本社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	その他設備	204	0			204	10
ニックコンピュータサービス株式会社	本社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	その他設備	599	94			694	42
三洋コンピュータ株式会社	本社 (岡山市北区)	ICTソリューション事業	その他設備	2,582	413			2,995	20
NNC株式会社	本社 (新潟県西区)	ICTソリューション事業	その他設備	1,338	6,084			7,422	43
四国システム開発株式会社	本社 (徳島県徳島市)	ICTソリューション事業	その他設備	4,376	3,157	27 ()		7,562	106
NDIソリューションズ株式会社	本社 (東京都品川区)	ICTソリューション事業	その他設備	15,073	53,522			68,595	140
株式会社グロスディー	本社 (東京都品川区)	ICTソリューション事業	その他設備	584	2,870			3,454	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

2 エス・アイ・シー株式会社については、事業の見直しによる当社グループ内の異動に伴い、前連結会計年度に比べ従業員数が減少しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	本社(大阪府港区)等	全社	OA 機器等備品他	34,900		自己資金	平成28年4月1日	平成29年3月31日	
提出会社	本社(大阪府港区)等	ICTソリューション事業	設備改装	61,600		自己資金	平成28年4月1日	平成29年3月31日	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を33,197,000株から6,600,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	13,428,000	13,428,000		

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	296,000	13,428,000		1,493,931		1,428,916

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	12	49	2		794	866	
所有株式数(単元)		2,917	260	3,734	2		6,381	13,294	134,000
所有株式数の割合(%)		21.94	1.96	28.09	0.02		48	100	

- (注) 1 自己株式2,246,436株は、「個人その他」に2,246単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれています。
なお、平成28年3月31日現在の実保有残高は2,246,436株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	557	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	515	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	500	3.73
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	477	3.56
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	396	2.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計		4,268	31.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,246千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,048,000	11,048	
単元未満株式	普通株式 134,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,048	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	2,246,000		2,246,000	16.73
計		2,246,000		2,246,000	16.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間平成27年5月14日～平成27年9月18日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	47,687,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,313,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月11日)での決議状況 (取得期間平成27年8月12日～平成27年9月18日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	44,591,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		15,409,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月13日)での決議状況 (取得期間平成27年11月16日～平成28年3月24日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	44,490,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		15,510,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年9月23日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	12,000	5,186,000
提出日現在の未行使割合(%)	88.0	89.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,037	2,721,114
当期間における取得自己株式	60	25,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			770	252,799
保有自己株式数	2,246,436		2,257,726	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの平成28年5月13日取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元の重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当面の基本的な方針として年1回の期末での株主配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、1株につき普通配当13円の配当を実施することといたしました。

この結果、当期の配当性向は37.2%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	145,360	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	298	315	405	417	534
最低(円)	240	250	270	334	365

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	441	449	450	430	457	457
最低(円)	407	417	411	401	400	417

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		上 敏 郎	昭和14年5月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和51年1月 当社業務管理部長 昭和51年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注)4	1,057
取締役副社 長執行役員	営業統括兼 ITシステム メンテナンス 事業部担 当	杉 本 勝 次	昭和29年11月15日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行西野田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社情報通信事業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年7月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社情報通信事業部長 平成26年4月 当社ITシステムメンテナンス事業部担当(現) 平成27年7月 当社営業統括(現) 平成28年6月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注)4	16,000
取締役専務 執行役員	技術統括兼 京都支店担 当兼企画管 理本部総務 部購買担当 兼協力会社 担当	長 澤 泰 彦	昭和21年8月22日生	昭和44年3月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務執行役員 平成19年7月 当社通信事業部長 平成20年7月 当社京都支店長・奈良支店長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社ITエンジニアリング事業部長 平成25年10月 当社京都支店担当(現) 平成26年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成26年7月 当社事業管理推進室担当 平成26年10月 当社企画管理本部総務部購買担当(現) 平成27年7月 当社技術統括兼協力会社担当(現)	(注)4	31,457
取締役専務 執行役員	企画管理 統括	森 西 輝 幸	昭和23年3月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社経理部長 平成23年10月 当社総務部長 平成24年4月 当社業務管理本部業務管理部門長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社IR担当(現) 平成26年10月 当社企画管理本部副本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成27年7月 当社企画管理統括(現)	(注)4	18,000
取締役常務 執行役員	NTT事業統 括	北 島 秀 樹	昭和28年7月10日生	平成14年5月 株式会社NTTネオメイトみやこ代表取締役 社長 平成16年4月 西日本電信電話株式会社理事 平成23年7月 タツタ電線株式会社取締役執行役員 平成24年7月 当社入社 平成24年7月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社通信事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年6月 当社安全品質管理部担当 平成28年4月 当社NTT事業統括(現)	(注)4	11,000
取締役常務 執行役員	ITソリュー ションズ事 業部長兼協 業推進統括 部長兼営業 統括部長	岩 井 淳 文	昭和34年5月7日生	平成20年8月 日本アイ・ピー・エム株式会社執行役員 パートナー事業担当 平成22年1月 同社執行役員パートナー&広域事業担当 平成25年3月 当社入社 顧問 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社情報通信第二事業部長 平成25年6月 エス・アイ・シー株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社ITソリューションズ事業部長(現) 平成27年7月 当社グループ戦略担当(現) 平成28年4月 当社同事業部協業推進統括部長(現) 平成28年4月 当社同事業部営業統括部長(現) 平成28年4月 NDIソリューションズ株式会社代表取締 役社長(現) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)4	10,000
取締役常務 執行役員	企画管理本 部長	上 浩 一 郎	昭和45年3月25日生	平成19年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社システム製 品事業 平成22年11月 当社入社 理事 平成23年7月 当社執行役員 平成25年6月 当社経営企画本部経営企画部長 平成25年7月 当社常務執行役員 平成26年10月 当社企画管理本部企画管理統括部長 平成27年7月 当社企画管理本部長(現) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)4	44,328

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常勤 監査等委員		菊池 恭彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 当入社 昭和57年10月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常勤監査等委員(現)	(注)5	49,444
取締役監査 等委員(社 外)		玉野 博昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 株式会社サンクネット代表取締役(現) 平成19年6月 当社監査役 平成20年12月 ジョルダン株式会社取締役(現) 平成28年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現)	(注)5	0
取締役監査 等委員(社 外)		蔵口 康裕	昭和25年8月25日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ 監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録 平成17年6月 日本公認会計士協会近畿会副会長 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成25年7月 蔵口公認会計士事務所代表(現) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現)	(注)5	0
取締役監査 等委員(社 外)		中務 正裕	昭和40年1月19日生	平成6年4月 大阪弁護士会登録 平成6年4月 中央総合法律事務所(現 弁護士法人中央 総合法律事務所)入所 平成18年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成24年7月 弁護士法人中央総合法律事務所代表社員 (現) 平成25年7月 大阪弁護士会常議員 平成27年4月 大阪弁護士会副会長 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現)	(注)5	0
計						181,286

(注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 玉野博昭、蔵口康裕及び中務正裕は、社外取締役であります。

3 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。

取締役以外の常務執行役員は1名で、安全衛生推進本部副本部長 シニア業務支援室長 奈良支店長 奈良支店安全品質管理部長 鈴木義博であります。執行役員は10名で、企画管理本部総務部長 北爪誠、通信事業部副事業部長 事業企画推進部長 浅水芳典、情報通信事業部東京支社長 ITソリューション営業第一部長 高野三省、ITエンジニアリング事業部長 事業企画推進部長 西宮宏、通信事業部長 通信営業部長 井上和男、ITシステムメンテナンス事業部長 情報通信事業部東京支社副支社長 福見友文、ITソリューションズ事業部管理統括部担当 仁司宏一、ITソリューションズ事業部営業統括部東京営業部長 高橋良介、情報通信事業部長 西日本支店長 グループ会社統括部長 前畑進、ITソリューションズ事業企画推進部長 佐々木健児で構成されております。

4 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 取締役常務執行役員 上浩一郎は、代表取締役会長兼社長 上敏郎の実子であります。

7 監査等委員会の体制は、次の通りであります。

委員 菊池恭彦(常勤)、玉野博昭、蔵口康裕、中務正裕

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会を設置し、社外取締役を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査等委員会設置会社形態を採用しております。取締役11名のうち社外取締役は3名選任しており、監査等委員4名のうち3名は社外取締役であります。当社では取締役会のほか、経営会議等を定時に開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項については、取締役、執行役員等で議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。常勤監査等委員は執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席するなど公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。

また、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けて社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的な会合をするとともに、全社的な体制整備に向けた取組を行っております。同委員会の活動として、社員の行動基本原則を制定し、法令遵守に関わる内部告発や相談のための窓口を設け、法令遵守のための対策をとっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

また、内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。また、平成18年8月にはI S M S（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱等に関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査については、社長直轄の監査室（1名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査等委員4名（うち社外取締役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査等委員会監査については、監査等委員会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

当社では、社外取締役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役は当社企業グループの出身ではなく、当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、その他特別な利害関係もありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。また社外取締役の選任に当たっては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営ならびに監査に反映していただくため、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映していただくため、また、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外取締役3名は、親会社や兄弟会社、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 当事業年度における提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	1
社外役員	23	23	5

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、監査等委員でない取締役全員および監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主様の監視が働く仕組みとなっております。監査等委員でない各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,216,174千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	142,402	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	138,060	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	107,891	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	10,914	80,730	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	77,967	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,490	74,567	取引関係維持強化のため
K D D I(株)	7,800	63,850	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	63,065	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	54,399	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	53,694	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	49,656	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	48,672	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	47,614	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	43,171	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	42,555	取引関係維持強化のため
日亜鋼業(株)	91,000	30,485	株式の安定化
光世証券(株)	112,000	25,648	取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	23,695	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	22,618	取引関係維持強化のため
(株)T T K	43,000	20,726	取引関係維持強化のため
International Business Machines Corporation	1,000	19,295	取引関係等の向上のため
三京化成(株)	42,000	9,996	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	8,180	取引関係維持強化のため
(株)ナカヨ	19,728	7,259	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	6,999	取引関係維持強化のため
(株)N T T ドコモ	2,500	5,213	取引関係維持強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	1,381	2,909	取引関係等の向上のため
コムシスホールディングス(株)	1,400	2,079	取引関係等の向上のため
S Y S K E N(株)	1,000	367	取引関係等の向上のため
(株)大紀アルミニウム工業所	1,000	333	取引関係等の向上のため

(注) 株式会社ナカヨ通信機は、平成26年8月1日付で株式会社ナカヨに商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋テック(株)	117,000	158,535	取引関係維持強化のため
JBCCホールディングス(株)	182,100	123,463	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	21,828	105,822	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	84,972	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	71,634	取引関係維持強化のため
K D D I(株)	23,400	70,340	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	57,399	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	54,713	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	51,431	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,490	49,601	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	42,536	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	42,043	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	41,865	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	38,437	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	30,573	取引関係維持強化のため
日亜鋼業(株)	91,000	22,113	取引関係維持強化のため
(株)T T K	43,000	20,339	取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	18,869	取引関係維持強化のため
International Business Machines Corporation	1,000	17,028	取引関係等の向上のため
光世証券(株)	112,000	15,568	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	15,225	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	42,000	9,828	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	7,283	取引関係維持強化のため
(株)ナカヨ	19,728	6,786	取引関係維持強化のため
(株)N T T ドコモ	2,500	6,381	取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	5,736	取引関係維持強化のため
ニッコンホールディングス(株)	1,965	4,010	取引関係等の向上のため
コムシスホールディングス(株)	1,400	2,433	取引関係等の向上のため
N D S(株)	1,000	310	取引関係等の向上のため
S Y S K E N(株)	1,000	295	取引関係等の向上のため

(注) 日本梱包運輸倉庫株式会社は、平成27年10月1日付でニッコンホールディングス株式会社に商号変更しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の財部昭二、瀧本有仁及び井上達彦3名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員4名が会計監査業務を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

また、当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査受嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、26,000千円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査受嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査受嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を11名以内とし、うち監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して行う旨及び累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		26	
連結子会社				
計	24		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の事業規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,089	2,973,879
受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106	9,247,047
有価証券	1,050,854	850,443
未成工事支出金	4 838,890	4 1,192,369
商品	44,522	216,931
材料貯蔵品	12,058	23,042
繰延税金資産	113,470	154,704
その他	185,655	201,962
貸倒引当金	9,444	3,500
流動資産合計	12,474,203	14,856,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,319,756	2,368,093
減価償却累計額	1,604,146	1,683,722
建物及び構築物（純額）	715,610	684,370
機械、運搬具及び工具器具備品	512,593	736,952
減価償却累計額	454,714	637,414
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	57,878	99,538
土地	3 2,047,155	3 2,047,155
その他	37,144	22,229
有形固定資産合計	2 2,857,789	2 2,853,293
無形固定資産		
のれん	50,949	36,962
その他	293,497	197,260
無形固定資産合計	344,446	234,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,616,284	1 1,633,674
繰延税金資産	102,888	237,757
退職給付に係る資産	35,776	39,747
その他	307,508	430,133
貸倒引当金	23,398	61,491
投資その他の資産合計	2,039,059	2,279,820
固定資産合計	5,241,295	5,367,337
資産合計	17,715,499	20,224,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,976	5,019,334
短期借入金	² 1,500,000	² 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	200,245	249,446
未成工事受入金	298,778	802,516
賞与引当金	193,376	331,341
工事損失引当金	⁴ 2,430	⁴ 7,365
その他	602,020	650,068
流動負債合計	6,494,824	8,556,068
固定負債		
長期借入金	32,676	16,680
再評価に係る繰延税金負債	³ 148,209	³ 140,844
退職給付に係る負債	818,064	1,099,897
その他	234,645	249,674
固定負債合計	1,233,595	1,507,096
負債合計	7,728,420	10,063,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,992	1,429,083
利益剰余金	6,923,096	7,338,603
自己株式	598,029	737,518
株主資本合計	9,247,990	9,524,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,939	454,685
土地再評価差額金	³ 15,476	³ 8,111
退職給付に係る調整累計額	57,313	3,816
その他の包括利益累計額合計	567,776	442,756
非支配株主持分	171,312	194,194
純資産合計	9,987,079	10,161,051
負債純資産合計	17,715,499	20,224,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	25,453,025	34,979,741
売上原価	2, 3 22,334,063	2, 3 30,671,591
売上総利益	3,118,962	4,308,150
販売費及び一般管理費	1, 2 2,397,487	1, 2 3,490,044
営業利益	721,474	818,105
営業外収益		
受取利息	1,712	2,197
受取配当金	62,569	49,254
投資有価証券売却益	14,188	27,915
その他	29,816	34,348
営業外収益合計	108,287	113,715
営業外費用		
支払利息	15,135	18,068
その他	4 17,615	4 7,754
営業外費用合計	32,751	25,823
経常利益	797,010	905,997
税金等調整前当期純利益	797,010	905,997
法人税、住民税及び事業税	253,128	312,591
法人税等調整額	33,664	37,105
法人税等合計	219,464	349,696
当期純利益	577,545	556,301
非支配株主に帰属する当期純利益	57,778	25,917
親会社株主に帰属する当期純利益	519,767	530,383

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	577,545	556,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,746	76,426
土地再評価差額金	15,189	7,364
退職給付に係る調整額	37,364	61,129
その他の包括利益合計	1 170,300	1 130,192
包括利益	747,846	426,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,844	405,364
非支配株主に係る包括利益	62,001	20,744

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,676,388	523,090	9,076,145
会計方針の変更による累積的影響額			76,787		76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,599,601	523,090	8,999,358
当期変動額					
剰余金の配当			140,255		140,255
親会社株主に帰属する当期純利益			519,767		519,767
自己株式の取得				75,504	75,504
自己株式の処分		76		566	642
連結範囲の変動			56,017		56,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		76	323,495	74,938	248,633
当期末残高	1,493,931	1,428,992	6,923,096	598,029	9,247,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,415	30,665	19,948	401,698	109,310	9,587,154
会計方針の変更による累積的影響額						76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	412,415	30,665	19,948	401,698	109,310	9,510,367
当期変動額						
剰余金の配当						140,255
親会社株主に帰属する当期純利益						519,767
自己株式の取得						75,504
自己株式の処分						642
連結範囲の変動						56,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,523	15,189	37,364	166,077	62,001	228,079
当期変動額合計	113,523	15,189	37,364	166,077	62,001	476,711
当期末残高	525,939	15,476	57,313	567,776	171,312	9,987,079

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,992	6,923,096	598,029	9,247,990
当期変動額					
剰余金の配当			114,876		114,876
親会社株主に帰属する当期純利益			530,383		530,383
自己株式の取得				139,489	139,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		90			90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		90	415,507	139,489	276,109
当期末残高	1,493,931	1,429,083	7,338,603	737,518	9,524,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,939	15,476	57,313	567,776	171,312	9,987,079
当期変動額						
剰余金の配当						114,876
親会社株主に帰属する当期純利益						530,383
自己株式の取得						139,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,253	7,364	61,129	125,019	22,881	102,138
当期変動額合計	71,253	7,364	61,129	125,019	22,881	173,971
当期末残高	454,685	8,111	3,816	442,756	194,194	10,161,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	797,010	905,997
減価償却費	247,829	257,016
のれん償却額	13,987	25,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,887	6,167
賞与引当金の増減額(は減少)	623	42,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,158	52,159
受取利息及び受取配当金	64,281	51,451
支払利息	15,135	18,068
投資有価証券売却損益(は益)	14,188	27,915
売上債権の増減額(は増加)	569,790	709,672
未成工事支出金等の増減額(は増加)	12,864	194,281
仕入債務の増減額(は減少)	119,432	660,312
その他	281,709	289,260
小計	1,702,778	980,616
利息及び配当金の受取額	64,281	51,451
利息の支払額	14,967	17,976
法人税等の支払額	280,125	293,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,966	720,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,748	40,400
定期預金の払戻による収入	101,090	40,392
有価証券の取得による支出	299,889	500,000
有価証券の売却及び償還による収入	299,889	-
有形固定資産の取得による支出	40,897	18,534
有形固定資産の売却による収入	4,510	-
無形固定資産の取得による支出	14,363	12,891
投資有価証券の取得による支出	2,427	69,488
投資有価証券の売却による収入	20,738	36,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 287,111
その他	74,889	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,988	856,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	15,996	15,996
リース債務の返済による支出	27,170	19,326
自己株式の取得による支出	75,504	139,489
配当金の支払額	140,255	114,876
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,000
その他	642	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,283	307,687
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,086,694	443,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,303	3,681,051
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	95,946	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,681,051	1 3,237,421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム
エス・アイ・シー株式会社
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス
ニックコンピュータサービス株式会社
三洋コンピュータ株式会社
N N C 株式会社
四国システム開発株式会社
N D I ソリューションズ株式会社
株式会社グロスディー

平成27年7月1日をもってN D I ソリューションズ株式会社(旧社名 T M I ソリューションズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社と致しました。また、株式会社グロスディーは、N D I ソリューションズ株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社
ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

ニックサービス株式会社(非連結子会社)
ニックコンストラクションサービス株式会社(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
商品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
材料貯蔵品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額
を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取
扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度11千円)については、重要性が無くなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」10,592千円、「その他」7,023千円は、「その他」17,615千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」10,677千円、「その他」271,032千円は、「その他」281,709千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,900千円	70,900千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	452,781千円	425,932千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	964,910千円	938,061千円

担保付債務

短期借入金	500,000千円	500,000千円
-------	-----------	-----------

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	345,715千円	349,464千円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	2,430千円	7,365千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	276,634千円	278,971千円
給料及び手当	973,147千円	1,479,974千円
賞与引当金繰入額	36,598千円	152,370千円
退職給付費用	38,157千円	48,550千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	19,036千円	30,914千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,430千円	7,365千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,766千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	185千円	11千円
無形固定資産	2,552千円	千円
その他	1,087千円	千円
計	10,592千円	11千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(単位：千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	158,380	95,134
組替調整額	13,218	27,915
税効果調整前	145,161	123,050
税効果額	27,415	46,623
その他有価証券評価差額金	117,746	76,426
土地再評価差額金		
税効果額	15,189	7,364
退職給付に係る調整額		
当期発生額	65,017	58,839
組替調整額	11,412	31,192
税効果調整前	53,604	90,032
税効果額	16,240	28,902
退職給付に係る調整額	37,364	61,129
その他の包括利益合計	170,300	130,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,740,039	202,240	1,880	1,940,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	197,000株
単元未満株式の買取による増加	5,240株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	1,880株
----------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,255	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,876	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,940,399	306,037		2,246,436

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取による増加	6,037株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,876	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,360	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,717,089千円	2,973,879千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	86,892千円	86,900千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,050,854千円	350,443千円
現金及び現金同等物	3,681,051千円	3,237,421千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社となったNDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)及びその子会社である株式会社グロスディーの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,042,909千円
固定資産	341,205千円
のれん	11,146千円
流動負債	3,142,692千円
固定負債	242,840千円
非支配株主持分	272千円
株式の取得価額	1,009,456千円
現金及び現金同等物	722,344千円
差引：取得による支出	287,111千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	15,108千円	7,314千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社における工具器具備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであります。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿って、各事業部門において取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等リスクの低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理運用ルールに準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであり、また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクについては、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,717,089	2,717,089	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106	7,521,106	
(3) 有価証券	1,050,854	1,050,854	
(4) 投資有価証券	1,494,525	1,494,525	
資産計	12,783,576	12,783,576	
(1) 支払手形・工事未払金等	3,681,976	3,681,976	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
負債計	5,181,976	5,181,976	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,973,879	2,973,879	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047	9,247,047	
(3) 有価証券	850,443	850,443	
(4) 投資有価証券	1,432,866	1,432,866	
資産計	14,504,235	14,504,235	
(1) 支払手形・工事未払金等	5,019,334	5,019,334	
(2) 短期借入金	1,480,000	1,480,000	
負債計	6,499,334	6,499,334	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	121,758	200,808

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,717,089			
受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106			
有価証券	1,050,854			
合計	11,289,050			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,973,879			
受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047			
有価証券	850,443			
合計	13,071,369			

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	15,996	15,996	9,996	6,684		
リース債務	17,013	9,712	4,803	2,473	1,150	
合計	1,533,009	25,708	14,799	9,157	1,150	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,480,000					
長期借入金	15,996	9,996	6,684			
リース債務	9,105	5,608	3,936	2,612	909	
合計	1,505,101	15,604	10,620	2,612	909	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,493,554	746,479	747,074
債券			
その他			
小計	1,493,554	746,479	747,074
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	971	1,121	149
債券			
その他	1,050,854	1,050,854	
小計	1,051,825	1,051,975	149
合計	2,545,379	1,798,455	746,924

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,311,403	626,828	684,574
債券			
その他			
小計	1,311,403	626,828	684,574
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121,462	139,613	18,150
債券			
その他	850,443	850,443	
小計	971,905	990,056	18,150
合計	2,283,309	1,616,885	666,423

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	20,738	14,188	
債券			
その他			
合計	20,738	14,188	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	36,525	27,915	
債券			
その他			
合計	36,525	27,915	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,396,526	1,554,333
会計方針の変更による累積的影響額	119,049	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,515,575	1,554,333
勤務費用	79,220	84,882
利息費用	11,366	11,657
数理計算上の差異の発生額	8,927	133,022
退職給付の支払額	60,756	117,223
退職給付債務の期末残高	1,554,333	1,666,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	928,103	1,054,560
期待運用収益	13,921	15,818
数理計算上の差異の発生額	73,944	74,182
事業主からの拠出額	89,704	93,383
退職給付の支払額	51,114	98,759
年金資産の期末残高	1,054,560	1,139,185

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,245,805	1,334,011
年金資産	1,054,560	1,139,185
	191,245	194,826
非積立型制度の退職給付債務	308,527	332,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,772	527,486
退職給付に係る負債	499,772	527,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,772	527,486

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	79,220	84,882
利息費用	11,366	11,657
期待運用収益	13,921	15,818
数理計算上の差異の費用処理額	6,400	28,030
過去勤務費用の費用処理額	5,011	3,162
確定給付制度に係る退職給付費用	65,253	49,528

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	5,011	3,162
数理計算上の差異	58,616	86,869
合計	53,604	90,032

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,570	5,408
未認識数理計算上の差異	75,962	10,907
合計	84,532	5,499

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	39%
株式	23%	21%
現金及び預金	3%	2%
共同運用資産	37%	38%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.75%	0.75%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	293,578	282,514
退職給付費用	51,310	56,949
新規連結による影響額		239,990
退職給付の支払額	50,904	35,216
制度への拠出額	11,470	11,574
退職給付に係る負債の期末残高	282,514	532,664

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	252,593	462,547
年金資産	324,592	303,879
	71,998	158,668
非積立型制度の退職給付債務	354,513	373,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282,514	532,664
退職給付に係る負債	318,291	572,411
退職給付に係る資産	35,776	39,747
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282,514	532,664

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,310千円 当連結会計年度56,949千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	8,036千円	20,220千円
賞与引当金	65,919千円	107,900千円
退職給付に係る負債	272,304千円	347,855千円
減価償却費	28,806千円	35,166千円
長期未払金	44,320千円	43,024千円
株式評価損	68,265千円	62,293千円
未払事業税	16,549千円	21,098千円
繰越欠損金	11,753千円	20,299千円
求償債権	千円	201,689千円
その他	43,736千円	55,313千円
繰延税金資産小計	559,692千円	914,860千円
評価性引当額	133,828千円	353,451千円
繰延税金資産合計	425,863千円	561,408千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	224,828千円	192,824千円
その他	12,271千円	12,122千円
繰延税金負債合計	237,100千円	204,947千円
繰延税金資産の純額	188,763千円	356,461千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	113,470千円	154,704千円
固定資産 - 繰延税金資産	102,888千円	237,757千円
固定負債 - その他	27,595千円	36,001千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	105,469千円	100,228千円
評価性引当額	105,469千円	100,228千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	148,209千円	140,844千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	148,209千円	140,844千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	0.7
住民税均等割等	2.1	2.1
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.3	4.0
評価性引当額の増減	9.2	1.5
その他	3.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.5	38.6

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度から変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が26,304千円、繰延税金負債の金額が3,518千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,294千円、その他有価証券評価差額金が12,421千円、退職給付に係る調整累計額が87千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,364千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

- (イ) 被取得企業の名称 NDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)
事業内容 IBM製品販売及び当製品をプラットフォームとするシステム開発と、アプリケーション・パッケージを活用したトータル・ソリューションの提供
- (ロ) 被取得企業の名称 株式会社グロスディー(NDIソリューションズ株式会社の子会社)
事業内容 情報システム製品の販売

企業結合を行った主な理由

NDIソリューションズ株式会社は平成6年に設立された会社であり、首都圏を中心にIBM製品販売及び当製品をプラットフォームとするシステム開発や、アプリケーション・パッケージを活用したトータル・ソリューションを提案・構築し、お客様のビジネスの成功を推進してきた会社であります。

この培われたノウハウを当社グループとして活かす事は、ICTソリューション事業の首都圏での拡大に注力するという当社の戦略と一致するものであります。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

TMIソリューションズ株式会社は、平成28年1月1日付でNDIソリューションズ株式会社に社名変更しております。

取得した議決権比率

- (イ) NDIソリューションズ株式会社 100.0%
(ロ) 株式会社グロスディー 61.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現金 1,009,456千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 5,328千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,042,909千円
固定資産	341,205千円
資産合計	4,384,114千円
流動負債	3,142,692千円
固定負債	242,840千円
負債合計	3,385,532千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

11,146千円

発生原因

期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	622,964	620,585
	期中増減額	2,379	3,550
	期末残高	620,585	617,035
期末時価		517,248	690,256

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額の減少額は、減価償却費(3,550千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,720,638	9,732,386	25,453,025		25,453,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,251	8,778	15,030	15,030	
計	15,726,890	9,741,165	25,468,056	15,030	25,453,025
セグメント利益	1,178,932	386,825	1,565,757	844,283	721,474
セグメント資産	7,980,722	4,655,270	12,635,992	5,079,506	17,715,499
その他の項目					
減価償却費	44,560	49,476	94,036	153,792	247,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,566	40,342	62,909	6,917	69,826

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 844,283千円には、セグメント間取引消去 6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 844,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,079,506千円には、セグメント間取引消去 10,789千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,090,296千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額153,792千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,917千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,685,906	20,293,834	34,979,741		34,979,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,980	6,979	62,959	62,959	
計	14,741,887	20,300,814	35,042,701	62,959	34,979,741
セグメント利益	941,857	756,942	1,698,800	880,694	818,105
セグメント資産	7,453,568	8,701,802	16,155,370	4,068,846	20,224,216
その他の項目					
減価償却費	42,311	68,387	110,698	146,318	257,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,674	20,851	42,525	12,139	54,665

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 880,694千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,068,846千円には、セグメント間取引消去12,573千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,081,419千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額146,318千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,139千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話(株)	7,278,290	通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話(株)	7,098,732	通信設備エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額		13,987	13,987		13,987
当期末残高		50,949	50,949		50,949

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額		25,133	25,133		25,133
当期末残高		36,962	36,962		36,962

(注) 当連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、NDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は11,146千円ですが、重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	854.47円	891.37円
1株当たり当期純利益金額	44.78円	46.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,987,079	10,161,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	171,312	194,194
普通株式に係る純資産額(千円)	9,815,766	9,966,857
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株数(千株)	1,940	2,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,487	11,181

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,767	530,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,767	530,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,607	11,340

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、第69回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年6月29日開催の同株主総会において可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に5株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	13,428,000株
今回の併合により減少する株式数	10,742,400株
株式併合後の発行済株式総数	2,685,600株

(注)「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,272.35円	4,456.85円
1株当たり当期純利益	223.90円	233.85円

自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由:

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類: 当社普通株式

3. 取得する株式の総数: 10万株(上限)

4. 株式取得価額の総額: 5千万円(上限)

5. 自己株式取得の期間: 平成28年5月16日~平成28年9月23日

6. 取得の方法: 市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,480,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,996	15,996	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	17,013	9,105		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,676	16,680	0.8	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,139	13,066		平成29年4月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	1,583,824	1,534,847		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	9,996	6,684		
リース債務(千円)	5,608	3,936	2,612	909

- 4 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第69期 連結会計年度
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,435,626	14,912,212	23,572,447	34,979,741
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	135,365	308,119	414,125	905,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	80,337	177,851	234,268	530,383
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.00	15.58	20.60	46.77
(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.00	8.59	5.00	26.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,335,037	786,136
受取手形	30,850	40,799
完成工事未収入金	6,019,599	5,892,009
有価証券	950,541	650,130
未成工事支出金	641,082	539,854
商品	31,716	29,578
材料貯蔵品	11,262	22,043
前払費用	8,309	18,907
繰延税金資産	52,338	46,772
その他	157,382	149,619
貸倒引当金	8,006	2,751
流動資産合計	9,230,114	8,173,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,176,812	2,189,326
減価償却累計額	1,511,380	1,563,438
建物（純額）	665,431	625,888
構築物	100,501	100,501
減価償却累計額	76,731	79,608
構築物（純額）	23,770	20,893
機械及び装置	37,612	37,612
減価償却累計額	36,860	37,236
機械及び装置（純額）	752	376
工具器具・備品	140,178	141,956
減価償却累計額	116,153	126,366
工具器具・備品（純額）	24,025	15,589
土地	2,047,127	2,047,127
リース資産	55,503	59,217
減価償却累計額	31,895	45,534
リース資産（純額）	23,608	13,682
建設仮勘定	997	-
有形固定資産合計	1 2,785,713	1 2,723,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	244,242	131,168
その他	21,290	21,558
無形固定資産合計	272,733	159,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,747	1,216,174
関係会社株式	914,752	1,968,536
破産更生債権等	10,173	9,732
繰延税金資産	24,878	48,051
その他	193,857	200,302
貸倒引当金	17,348	16,907
投資その他の資産合計	2,440,060	3,425,889
固定資産合計	5,498,506	6,309,374
資産合計	14,728,621	14,482,475
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 3,101,325	2 2,943,760
短期借入金	1 1,250,000	1 1,350,000
リース債務	13,206	6,898
未払金	22,291	12,003
未払費用	177,044	161,874
未払法人税等	147,699	83,931
未払消費税等	141,355	61,453
未成工事受入金	182,490	129,930
預り金	28,199	31,436
賞与引当金	87,155	89,734
工事損失引当金	1,130	7,365
その他	738	749
流動負債合計	5,152,636	4,879,139
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	148,209	140,844
リース債務	10,594	6,976
退職給付引当金	584,305	521,986
資産除去債務	19,305	30,750
その他	161,941	161,318
固定負債合計	924,356	861,876
負債合計	6,076,993	5,741,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
その他資本剰余金	76	76
資本剰余金合計	1,428,992	1,428,992
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	5,100,000
繰越利益剰余金	768,603	850,026
利益剰余金合計	5,906,603	6,188,026
自己株式	598,029	737,518
株主資本合計	8,231,498	8,373,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,605	376,139
土地再評価差額金	15,476	8,111
評価・換算差額等合計	420,129	368,027
純資産合計	8,651,627	8,741,459
負債純資産合計	14,728,621	14,482,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	19,832,460	19,215,715
完成工事原価	1 17,645,724	1 17,144,471
完成工事総利益	2,186,736	2,071,244
販売費及び一般管理費	2 1,676,350	2 1,666,266
営業利益	510,385	404,978
営業外収益		
受取利息	1,350	1,768
受取配当金	3 80,057	3 165,908
その他	12,668	8,136
営業外収益合計	94,076	175,813
営業外費用		
支払利息	12,754	16,031
その他	853	1,091
営業外費用合計	13,608	17,122
経常利益	590,853	563,668
税引前当期純利益	590,853	563,668
法人税、住民税及び事業税	193,000	144,600
法人税等調整額	36,024	22,770
法人税等合計	229,024	167,370
当期純利益	361,828	396,298

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,493,931	1,428,916		1,428,916	238,000	4,700,000	823,817	5,761,817
会計方針の変更による累積的影響額							76,787	76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,931	1,428,916		1,428,916	238,000	4,700,000	747,030	5,685,030
当期変動額								
剰余金の配当							140,255	140,255
別途積立金の積立						200,000	200,000	
当期純利益							361,828	361,828
自己株式の取得								
自己株式の処分			76	76				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			76	76		200,000	21,573	221,573
当期末残高	1,493,931	1,428,916	76	1,428,992	238,000	4,900,000	768,603	5,906,603

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	523,090	8,161,574	303,473	30,665	272,807	8,434,381
会計方針の変更による累積的影響額		76,787				76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	523,090	8,084,787	303,473	30,665	272,807	8,357,594
当期変動額						
剰余金の配当		140,255				140,255
別途積立金の積立						
当期純利益		361,828				361,828
自己株式の取得	75,504	75,504				75,504
自己株式の処分	566	642				642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			132,132	15,189	147,321	147,321
当期変動額合計	74,938	146,711	132,132	15,189	147,321	294,033
当期末残高	598,029	8,231,498	435,605	15,476	420,129	8,651,627

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,493,931	1,428,916	76	1,428,992	238,000	4,900,000	768,603	5,906,603
当期変動額								
剰余金の配当							114,876	114,876
別途積立金の積立						200,000	200,000	
当期純利益							396,298	396,298
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						200,000	81,422	281,422
当期末残高	1,493,931	1,428,916	76	1,428,992	238,000	5,100,000	850,026	6,188,026

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	598,029	8,231,498	435,605	15,476	420,129	8,651,627
当期変動額						
剰余金の配当		114,876				114,876
別途積立金の積立						
当期純利益		396,298				396,298
自己株式の取得	139,489	139,489				139,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,466	7,364	52,101	52,101
当期変動額合計	139,489	141,933	59,466	7,364	52,101	89,831
当期末残高	737,518	8,373,431	376,139	8,111	368,027	8,741,459

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物、構築物	10～50年
・機械及び装置	3～7年
・工具器具・備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	452,781千円	425,932千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	964,910千円	938,061千円

担保付債務

短期借入金	500,000千円	500,000千円
-------	-----------	-----------

2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	248,347千円	234,310千円

3 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社毎日映像音響システム	100,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事原価	1,880,565千円	1,874,018千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	747,665千円	705,070千円
賞与引当金繰入額	26,358千円	31,113千円
退職給付費用	21,397千円	16,418千円
減価償却費	156,954千円	149,997千円

おおよその割合

販売費	50%	47%
一般管理費	50%	53%

3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	47,000千円	130,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	914,752	1,968,536
関連会社株式		
計	914,752	1,968,536

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,734千円	6,156千円
賞与引当金	28,761千円	27,638千円
退職給付引当金	188,146千円	159,727千円
減価償却費	28,487千円	35,044千円
長期未払金	43,067千円	40,927千円
株式評価損	57,357千円	54,507千円
未払事業税	12,090千円	8,047千円
その他	29,745千円	34,752千円
繰延税金資産小計	395,390千円	366,801千円
評価性引当額	117,090千円	111,272千円
繰延税金資産合計	278,299千円	255,528千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,082千円	160,704千円
繰延税金負債合計	201,082千円	160,704千円
繰延税金資産の純額	77,216千円	94,824千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,338千円	46,772千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,878千円	48,051千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	105,469千円	100,228千円
評価性引当額	105,469千円	100,228千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	148,209千円	140,844千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	148,209千円	140,844千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	8.1
住民税均等割等	2.3	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	2.5
評価性引当額の増減		
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	29.7

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度から変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,701千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,104千円、その他有価証券評価差額金が8,402千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,364千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、第69回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年6月29日開催の同株主総会において可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に5株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	13,428,000株
今回の併合により減少する株式数	10,742,400株
株式併合後の発行済株式総数	2,685,600株

(注)「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,765.65円	3,908.85円
1株当たり当期純利益	155.85円	174.70円

自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）をご覧ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋テック(株)	117,000	158,535
J B C Cホールディングス(株)	182,100	123,463
日本電信電話(株)	21,828	105,822
シーキューブ(株)	216,216	84,972
(株)きんでん	51,909	71,634
K D D I(株)	23,400	70,340
(株)タクマ	57,000	57,399
(株)アイチコーポレーション	69,877	54,713
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	51,431
三井住友トラストホールディングス(株)	150,490	49,601
西部電気工業(株)	104,000	42,536
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	42,043
(株)協和エクシオ	33,492	41,865
北陸電話工事(株)	133,000	38,437
(株)岡三証券グループ	51,996	30,573
日亜鋼業(株)	91,000	22,113
(株)T T K	43,000	20,339
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	18,869
International Business Machines Corporation	1,000	17,028
光世証券(株)	112,000	15,568
(株)りそなホールディングス	37,913	15,225
その他(22銘柄)	134,168	83,661
計	1,811,763	1,216,174

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託等(3銘柄)	650,130	650,130
計	650,130	650,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,176,812	12,514		2,189,326	1,563,438	52,057	625,888
構築物	100,501			100,501	79,608	2,877	20,893
機械及び装置	37,612			37,612	37,236	376	376
工具器具・備品	140,178	3,398	1,621	141,956	126,366	10,212	15,589
土地	2,047,127 (132,733)			2,047,127 (132,733)			2,047,127
リース資産	55,503	3,714		59,217	45,534	13,639	13,682
建設仮勘定	997		997				
有形固定資産計	4,558,733	19,627	2,619	4,575,741	1,852,183	79,162	2,723,558
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	593,682	6,408	2,317	597,773	466,605	119,482	131,168
その他	21,290	267		21,558			21,558
無形固定資産計	622,173	6,675	2,317	626,531	466,605	119,482	159,926
長期前払費用	7,768	9,643	10,737	6,674			6,674
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	京都支店	資産除去債務見直しによる増加額	11,190千円
ソフトウェア	本社	N2整備用システム	4,560千円
備品	本社	サーバー	997千円
ソフトウェア	本社	DataSpider SASP	948千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	施工管理システム	2,317千円
--------	----	----------	---------

3 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実地前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,354	5,001	7,977	2,719	19,659
賞与引当金	87,155	89,734	87,155		89,734
工事損失引当金	1,130	7,365		1,130	7,365

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は洗替えによる戻入れ及び回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURLは http://www.ndknet.co.jp/ です。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

平成27年7月3日、平成27年8月5日、平成27年9月3日、平成27年10月5日、平成27年12月3日、平成28年1月6日、平成28年2月3日、平成28年3月3日、平成28年4月5日、平成28年6月3日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電通株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。